

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成12年度	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	03 障害者(児)福祉
事務事業名		09 訪問介護給付事業	
		根拠法令・規程等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業補助金交付要綱
		担当課(室)	社会福祉課
		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
		電話	0869-64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	①65歳到達以前のおおむね1年間に障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していたものであって、65歳に到達したことで介護保険の対象となった者 ②特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障害が原因で要介護又は要支援の状態となった40歳から65歳までの者
目的(何のために)	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、介護保険制度の適用を受けることとなった者に利用者負担の軽減措置を講じることにより、サービスの継続的な利用促進を図る。
行政活動(どのような方法で)	利用者は減額認定証を訪問介護事業者に提示することで利用者負担が4%軽減される。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者負担の軽減措置を講じることにより、サービスの継続的な利用促進を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	年間給付件数	件	45	45	16
	給付人数	人	5	5	3

実績	直接事業費		千円	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	必要人員	人件費		0.05人	280	0.01人
	事業費計			422	137	97
継続	国・県・市・支・出・金		千円			
	受・益・者・負・担・金					
	繰・入・金					
	そ・の・他()					
	一・般・財・源			422	137	97
	受・益・者・負・担・比・率		%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	年間給付件数	説明	年間の給付件数(月単位で給付)		
	結果指標量	件	45	45	16
	対前年比	%	-	100.0%	35.6%
	活動コスト	円	422,000	137,000	97,000
	単当たりコスト	円	9,378	3,044	6,063
結果指標②	給付人数	説明	給付した人数		
	結果指標量	人	5	5	3
	対前年比	%	-	100.0%	60.0%
	活動コスト	円	422,000	137,000	97,000
	単当たりコスト	円	84,400	27,400	32,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)				12
	実績値(B)	9	9	5.3	到達目標年度
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
成果指標設定の考え方・式や説明					
年間給付件数/給付人数					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	介護保険法施行により実施することになった事業で、要介護者が必要とする介護サービスを十分に受けられるようにするもの。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 支払事務については国保連合会へ委託しており、効率的に実施されている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 該当者に適正な給付が行われている。
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②		成果指標量			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明							○

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性
該当者に適正な給付が行われた。 平成20年6月末で事業終了。		B	

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明							○
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			